

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和08年06月09日(火)

事務事業		生活排水対策事業			担当課	環境衛生課	担当係	環境衛生係	管理番号	40141
総合計画	大項目	5 快適で利便性の高いまち			事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	1 都市整備の行き届いたまちづくり			根拠法令 個別計画等	深谷市浄化槽設置補助金交付要綱、深谷市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱				
	小項目	2 水の安定供給と下水処理の適正化								
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の区域の生活排水処理対策を推進するための事業であり、既存単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換や合併処理浄化槽を法令に基づき適正に維持管理した場合に補助金を交付する。								
目的 ※何のために		公共用水域の水質の向上								
対象 ※誰・何を対象に		自己居住用として単独浄化槽又はくみ取り便槽から合併浄化槽に転換する者（設置補助金）、自己居住用として使用している合併浄化槽の管理者（維持管理補助金）								
手段 ※どのように		合併処理浄化槽への転換設置工事費に対して当該設置者へ、合併処理浄化槽の維持管理費に対して当該管理者へ5年間で限度として補助金を交付する。								
成果 ※何を求めるか		生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止（設置補助金）、合併処理浄化槽の普及促進及び良好な維持管理（維持管理補助金）								
執行体制		☒ 職員 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	4	衛生費	1	保健衛生費	7	公害対策費	生活排水対策事業	13,689,000
本事業の 主な業務		・ 合併処理浄化槽設置補助金交付							・	
		・ 合併処理浄化槽維持管理補助金交付							・	
		・ 浄化槽関係届出書の受付事務							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は、内部検討のため試算したものです。

単位：円

令和5年度以降の数値は、10月1日現在の数値です。

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	20,810,000	20,410,000	20,004,000	18,801,000	18,801,000	18,801,000	
	決算額	16,402,000	17,555,000	13,505,440	13,689,000	0	0	
	財源内訳	国支出金	4,051,000	4,789,000	2,835,000	3,362,000	5,197,000	5,197,000
		県支出金	3,000,000	3,800,000	2,400,000	2,600,000	4,000,000	4,000,000
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	7,590	0	0	6,000
		一般財源	9,351,000	8,966,000	8,262,850	7,727,000	9,604,000	9,598,000
人件費	従事職員数（人）	0.75	0.75	0.75	0.83	0.13		
	人件費相当試算※	5,902,168	6,007,624	6,166,681	7,035,989	1,145,104		
総事業費試算		22,304,168	23,562,624	19,672,121	20,724,989	19,946,104	0	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	合併処理浄化槽設置補助金交付件数	目標値	件	20.00	20.00	20.00	20.00			
		実績値		15.00	19.00	12.00	13.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		補助金交付要件を満たしていれば、予算の限り交付する。 / 当該年度交付件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	合併処理浄化槽維持管理補助金交付件数	目標値	件	500.00	480.00	460.00	400.00			
		実績値		417.00	383.00	382.00	337.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		補助金交付要件を満たしていれば、予算の限り交付する。 / 当該年度交付件数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	単独処理浄化槽基数	目標値	基							
		実績値		4,551.00	4,525.00	4,481.00	4,428.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		経済的理由等により、単独処理浄化槽残基数が変動するため、目標値の設定はできない。 / 浄化槽の設置基数（埼玉県データ）							
	実績値の算出式									
成果指標 2	合併処理浄化槽の浄化槽法第11検査受検率	目標値	%	69.00	70.20	71.40	72.60			
		実績値		64.50	64.50	64.80				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		過去3箇年の実績を基に比例案分（年1.2%の増）し、目標値を設定した。 / 浄化槽法第11検査受検率（埼玉）							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	設置補助金・維持管理補助金の交付件数はいずれも目標値に達していないが、申請に対する交付事務は適正に実施できた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	設置補助金制度を活用した合併処理浄化槽への転換を啓発し、単独処理浄化槽と汲み取り便槽の既設数を減少させることができた。また、維持管理補助金制度についても啓発を行い確実な法定検査受検を促せた。 ※成果指標2の第11検査受検率については、埼玉県の発表が例年10月頃となる事から評価期間中の入力ができない。
評価者			課長補佐兼環境衛生係長 荒谷 匠

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	広報やホームページ等を活用し、各補助制度を市民周知することができた。また、浄化槽区域を対象に維持管理補助制度の回覧を実施し浄化槽の適正管理を促した。
評価者			課長補佐兼環境衛生係長 荒谷 匠

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和6年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	設置補助金の申請件数が目標値に達していないため、補助金制度の啓発を促進する。
達成状況及び その効果	補助制度の市民周知の手段として、市内の施工業者や清掃組合の協力が得られるよう検討を進めた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活排水対策事業	担当課	環境衛生課	担当係	環境衛生係	管理番号	40141
☐ ① 拡充、重点化（コスト投入） ☒ ② 現状のまま継続 ☐ ③ 見直して継続 ☐ ④ 目的達成による終了 ☐ ⑤ 廃止を検討		評価の内容説明 生活排水による河川などの公共用水域の水質汚濁を防止するため、既存単独処理浄化槽又はくみ取便槽を合併処理浄化槽に転換してもらう必要がある。 転換を促進するためには、引き続き制度の周知・啓発に努めるとともに補助金を交付することが有効であると考えられる。					
☐ 委託化等の検討 ☐ 成果向上のための改善 ☐ 効率化のための改善 ☐ 事業規模の縮小 ☐ 他の事務事業と統合		評価者 課長 清水昌彦					
上記を実施するための具体的な取組内容は？							

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和8年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	設置補助金の申請件数が目標値に達していないため、補助金制度の啓発を促進する。
令和9年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	合併処理浄化槽への転換を促進するよう啓発活動を実施する。

8. 評価指標グラフ

